

公正取引

平成22年(2010)9月号
通巻719号

目次

〔特集 海外競争政策の動向〕

米国及びEUにおける競争法執行の動向	山田 弘 (2)
オバマ政権下のアメリカ反トラスト法	滝川 敏明 (7)
米国司法省による反トラスト法執行の実務	渡邊 肇 (14)
金融・経済危機と競争法—EU競争法の最近の動向について—	須網 隆夫 (20)
EU競争法の調査手続と実務	井上 朗 (29)
ランバスの特許待伏せ事件に対する欧州委員会決定	小畑 徳彦 (36)
欧州委員会の垂直的協定に係る一括適用免除規則等の見直し について	小俣栄一郎 (42)
中国独禁法運用の現状と課題	安藤 香織 (46)
	姜 姍 (46)

〔企業における独占禁止法に関するコンプライアンスの取組状況について—コンプライアンスの実効性を高めるための方策—〕
について

小林 大士 (54)

アジレント・テクノロジーズ・インクによるバリアン・インクの株式取得について

荻野 舞 (64)

多数の被害の一括請求—米国制度と日本制度の比較

佐野つぐ江 (67)

公益事業と競争法の相関関係(1)

友岡 史仁 (75)

〔短期講座 第4回〕

司法試験経済法問題を教材に独占禁止法を学ぶ—第4回

根岸 哲 (82)

〔記者の目〕

正念場

立山 清也 (86)

〔事件解説〕

防衛省航空自衛隊が発注する什器類の製造業者らに対する排除措置命令、課徴金納付命令等について

大胡 勝 (87)

安納 正生 (87)

新田 高弘 (93)

木内 智明 (93)

株式会社シップスに対する措置命令について

〔米国・EC独禁法判例研究第70回〕

Doe v. Abbott Laboratories, 571 F.3d 930 (9th Cir. 2009).

大久保直樹 (95)

〔書評〕

福田雅樹 著『情報通信と独占禁止法—電気通信設備の接続をめぐる解釈論』

林 秀弥 (99)

◆競争政策研究センターだより (100) ◻公取委の動き (101) ●海外競争政策の動き (102) ◼海外だより (106)

■独占禁止法関係文献月報 (107) ■公正取引協会のページ